

宮本常一氏のもう一つの離島振興観* — 一通の手紙に託す離島の公平性 —

鈴木 勇 次**

The another view of Islands development by MIYAMOTO TSUNEICHI

Yuji Suzuki

昭和28年7月に制定された離島振興法が、本土に比較して各種社会資本整備が遅れていた離島地域の振興に多大な成果をもたらしたことは、今更説明する必要もない事実である。その最たる状況は、本土との間の架橋、埋め立てによる隔絶性の緩和・解消対策と港湾、漁港、空港、道路等の基礎条件整備であったが、そうした改善策が実施できたのは、各種地域振興に関する法律の中でも特筆される高率国庫補助が離島振興法で認められていたことによることはいままでの間でもない。しかし、公共事業の強力な実施のみが隔絶性の緩和、後進性の解消となるわけではないことは周知のことである。離島振興法制定に向けて大きく係わり、法制定後も離島住民の全国組織である「全国離島振興協議会」を牽引された宮本常一氏は、むしろ島民教育に熱心であったと同時に、島の後継者としての心構えについて熱い情熱を傾けられた。また、データバンク、シンクタンクとも言うべき「離島センター」設立についても法制定まもなくの昭和29年には強く訴えはじめておられた。そういった面で考えると、宮本常一氏の離島振興観は、離島振興法制定運動時の関係者、とりわけ島民の気持ちとは違ったもうひとつの側面があったのではないかと思う。

さて、当初の離島振興法では、第一条（目的）で「この法律は、本土より隔絶せる離島の特殊事情よりくる後進性を除去するための基礎条件の改善並びに産業振興に関する対策を樹立し、これに基づく事業を迅速且つ強力に実施する」ことがうたわれていた。すなわち、この考え方の根本理念は、「後進性の除去」であったといえよう。

そもそも「後進性の除去」とは何をどうすることであったのかということについては、後に若干触れることとするが、それ以前の根本的問題として、何故離島振興法を制定する必要があったのか、さらには法制定ときに国（経済企画庁総合開発局）、離島関係学識経験者並びに離島関係市町

村長が想定していた「離島」のイメージとはいかなるものであったのかの解明をおこなう必要がある。特に後者に関しては、一つには同法律にいうところの離島振興対策実施地域に無人島は含まれることが想定されていたか否かの問題があり、一つには、地理上の対本土最短距離と定期航路の営業距離とでは違いがあることは当然であるものの、対本土架橋が実現するほどの至近距離の離島が何故法指定を受けることができたのかの問題である。

この「後進性の除去」を主目的とする第一条の条文は、その後平成4年の4回目の法延長（平成4年4月20日、第123通常国会）の際に「国土の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について」と離島の役割に関する文言が加えられた。しかし、この時点では「後進性の除去」はいまだ離島振興の重要な目的として条文に明記されていた。ところが、平成14年の5回目の法延長（平成14年7月12日、第154通常国会）の際には「隔絶せる離島の特殊事情よりくる後進性を除去するための」なる文言は削除され、むしろそれに代わって「離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図るため、地域における創意工夫を生かしつつ、」という文言が加えられ、これまでの振興理念が大きく変更されたのである。すなわち、離島自体が領土問題に係わり国家的役割を果たしていると思えることになったのである。したがって法案の提出はこれまでのような議員提案ではなく、政府による提案がなされてもおかしくないと思われる。ただし、当初段階から議員提案であったこと、また10年間の時限法であることなどを勘案すると、この法律が自然地理上の島・離島自体を対象にしているのではなく、あくまでも島民の民生安定・向上を図ることが主眼であっただけに、今回の目的条文の大幅修正は、いささか誇大標記した嫌いを感じず。因みに平成時代に入って以降、我が国の財

* Received January 20, 2005

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 福祉コミュニティ学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

政の逼迫した状態は、単に公共事業費の抑制の止まらず地方自治体に対する支援とりわけ地方交付税の配分が徐々に削減されてきている。言葉の上では「地方分権」（平成10年5月29日閣議決定）の推進が叫ばれているが、現実には昭和40年制定の「市町村の合併の特例に関する法律（合併特例法）」を平成10年に改正し、いわゆる「飴と鞭」換言すれば合併する市町村に対しては合併特例債の適用等で優遇措置を図り、合併しない市町村に対しては交付税の削減という厳しい措置を打ち出したのである。その趣旨は、これまでの均衡ある国土の形成ではなく、地域の自立支援であった。したがっていわゆる過疎法が「過疎地域自立促進特別措置法」（平成12年3月31日、法15号）と名称変更され、目的も地域の自立が強調されたと同様に、離島振興法は名称こそ昭和28年以降変わらないものの自立が求められはじめたのである。

こうした法律の目的の変更に関する経緯、背景等に関しては、今後改めて報告することとし、本稿では「後進性の除去」がまだまだ強く求められていた昭和50年代初頭、当時の国土審議会離島振興対策特別委員会の委員であった宮本常一氏の見解を踏まえ、＜もう一つの離島振興観＞について若干の分析を試みることにする。

宮本常一氏の離島振興との係わりについては、既に『宮本常一著作集』（未来社）はじめ『離島振興三十年史』（全国離島振興協議会）、『しま』（全国離島振興協議会、昭和45年からは財団法人日本離島センター刊）に記されているほか、田村善次郎、網野善彦、香月洋一郎、須藤功、長浜功、佐野真一、毛利甚八、さなだゆきたか、佐田尾信作等々多くの研究者、著述家等によって紹介されているので、今更ここで紹介するまでもないことであろうが、宮本氏のプロフィールを『同時代の証言』（1981年、日本観光文化研究所）に掲載の「功績調書」（同書573頁）を踏まえ簡単に紹介する。

宮本常一（みやもと・つねいち）氏のプロフィール

宮本氏は、明治40（1907）年8月1日、山口県大島郡東和町大字西方生まれ、昭和56（1981）年1月30日死去、享年73歳。昭和14年アチックミュージアム（昭和17年渋沢敬三氏主宰、後の日本常民文化研究所）研究員、同25年八学会（後の九学会）連合会对馬総合調査に参加、同28年全国離島振興協議会設立と共に同幹事長、翌年同事務局長（昭和32年まで）、同39年武蔵野美術大学非常

勤教授、翌40年専任教授（民俗学、文化人類学、昭和52年退職）、同40年日本観光文化研究所を設立、同所長に就任、同45年離島振興対策審議会（後の国土審議会離島振興対策特別委員会、現国土審議会離島振興対策分科会）委員。この間、昭和10年渋沢敬三氏の薦めで「周防大島を中心としたる海的生活誌」を執筆、同36年『日本の離島』でエッセイスト・クラブ賞を受賞、同36年『瀬戸内海の研究（一）』で文学博士の学位授与（東洋大学）、宮本氏の著述は、その後「宮本常一著作集」（現在44巻）として未来社から刊行されたほか、『私の日本地図』（同友館）、『あるくきくみる』（日本観光文化研究所）、『絵巻物に見る日本庶民生活誌』（遺族私版）など多数。

ところで、宮本氏が「離島振興」そのものについて論じた文献は意外に多くない。我々が知りうる宮本氏の離島振興法あるいは離島振興について論じているものといえば、昭和36年12月全国離島振興協議会で刊行された離島振興資料九「中小離島における振興事業の意義と効果」をはじめ同氏著『日本の離島第一集』（1966年、未来社）の「離島がふくむ問題」、同第二集に掲載されている「島の持つ問題」、同『民衆の知恵を訪ねて』（1963年、未来社）の「島の共同体」、昭和30年以降全国の離島青年を東京に集めて開催された「全国離島青年会議」での講演・助言、『しま』（全国離島振興協議会）第61～71号に執筆の「離島振興の諸問題」等、そして昭和45年から同54年まで就任した離島振興対策審議会での発言並びにNHKなど幾ばくの放送における発言であろうか。（ただし、NHKでの放送内容は直接は聞いておらず、その趣旨を宮本氏本人並びに山階芳正氏等関係者から側聞しているものである。）もちろん個々の島についての記述の中でも＜島は何故遅れているのか＞といった問題に対し、その解決策などはその都度論じられているが、宮本氏は、どちらかという、離島全般に渡る政策論を述べるより、個々人の島での生き方、仕事への取り組み方についての助言であり、叱咤であり、知恵を授けるといった「指導者」であったと思う。したがって、島の問題について述べる際には、個々の島についての困っている様子、不便とか本土に比べ遅れていると見なされる状況を具体的に語り、また一方では島民の知恵・工夫による島おこしの、起業的活動など今日いうところの「先進事例」「実践事例」を紹介されていた。とりわけ、

行政側も気がつかない、紹介しない隠れた努力家、技術面の伝承者などの発掘にも相当意を注がれた。宮本氏は「離島振興の問題は実にむづかしい。仏作って魂入れずは真の振興ではあり得ない。（中略）離島振興といってもそこに住む人たちの社会や生産や生活は振興であって、それ以外の何ものでもない」（『しま』第62号、36頁）と。さらに「小さな地域社会で一人一人の気持ちがバラバラになった時は、その社会すらが解体を余儀なくすることは忘れてはならない。」（同第65号、17頁）と島民に対しても振興に向けて共同することの大切さについて厳しい助言を与えている。

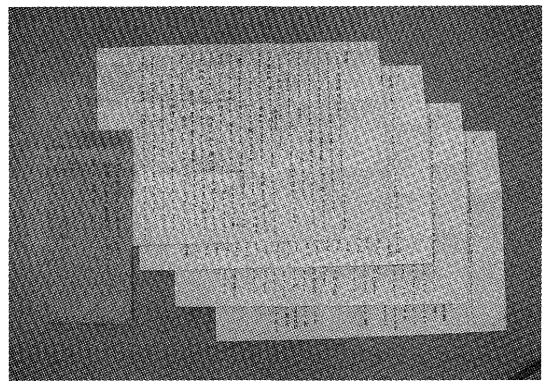
宮本氏の児玉課長への手紙

既述の通り、離島は隔離しており、後進性が強い地域と見なされ、その解消のため各種の基盤整備充実のための事業が国の高率補助によって強力に行われたが、何をすれば「後進性の除去」になるのかについては、少なくとも当時、すなわち昭和40年代初頭でも「港さえできれば」「道路が良くなれば」「電気や水が確保されれば」といった公共事業に対する要望が先行し、法律上では「離島民教育」などはほとんど俎上に載らなかった。むしろへき地教育振興法に基づく義務教育に係わる施設、設備等が離島にも適用されることについての採択基準、補助率の見直しが当面の関心事であった（昭和42年7月の法改正で、離島振興法の別表に教育施設が加えられる。）。もちろん宮本氏はその後、「島で蓄積せられた再生産力は島のためには利用せられないで島外へ人材と共に持ち去られるとするならば、離島振興というのは絵に描いた餅同様になる。（中略）人材を島に受け入れ、それによって更に島の発展をはかるようにすることが、離島振興の根本問題であることに気付く」（『しま』69号、5頁）と教育問題の重要性を強調している。

そうした時代状況下で、宮本氏は、島に橋が架かった場合の対応について宮本氏自身の率直な見解が行政側というより離島振興担当者個人に伝えられた。もちろん差出人は宮本常一氏で、受取人は、当時国土庁離島振興課課長補佐であった児玉義幸氏である。

手紙は、宮本氏の郷里・東和町長崎から投函されてるようであるが、発信年月日は受取人児玉氏が切手部分を切り取ってしまったので不明である。しかし手紙の文面から見て、6月18日ということは判るが年代は田村善次郎氏による調査結果

により昭和53年であることが判明する。また宛先は、児玉氏の勤務先ではなく自宅宛であるから私信扱いが自然であると思われるが、その内容は相当の怒りを込めた陳情である。手紙は、A4原稿用紙を升目を無視して4枚びっしりと書かれている。幾ばく挿入や削除といった訂正がされているところを見ると、手紙を読み返し人の名前は削除し、また、自分の意が十分伝わるよう補足するなど配慮していることも判る。原文は次の通りである。ただし、文脈上補足説明した方がよいと思われる部分は括弧書きで示した。また、表現は漢数字はアラビア数字に、また明らかな誤字・脱字は修正したもののできるだけ原文を尊重した。



拝啓 いよいよ御情勝御活躍のことと存じあげます。さて私はいま郷里にかえつています。そして郷里の指導のために奔走しています。そのうち、まず沖家室の人びとは（架橋が実現されたことを）非常に喜んでおり、橋がかかることについて、これをきつかけに、今まで奈落の底へおちこんでいきつつあったものをくいとめようと計画についていろいろ話しあいました。すっかり元気が出て来ましたので何とかよい方向に進めたいと、私もそのことに取り組みたいと思つています。

一方、東和町の方はきのう町長以下消気きつて来宅。くわしいことについてはききませんでした。東和町は今年（離島振興法の指定を）はずし、倉橋島は明年度だということをきいていささか解せぬ気がいたします。私は内海と一緒に（離島の指定を）はずすものと思っていました。東和町役場の人たちはまえまえから、私の方から因果をふくめており、（指定解除実施の）延長についての陳情もできるだけ押さえるようにしていました。だからその気になっていたのですが、同時に私も解除論一点張りであつたのですが、内海においてまで甲乙をつけられるのは、私自身も納得できませんし、農道、農業電気、農用ダムなど、まだろくに手もつけていないのを、橋がかかったのだから あきらめるようにと地元

納得させてきていますのを、おとなしくしているから一年早く（離島振興法の指定を）打ちきるいったようなことになると、地元の人たちにも全く申しわけない次第です。

（離島振興法の指定から）はずすのなら、内海は同時にははずすべきではないかと思えます。倉橋へおいでになるとおわかりでしょうが、橋のかかった上での指定だったから*本浦・室尾・尾立・海越・鹿老渡など目を見張るようなかわり方です。それでも今日まで（離島振興法の指定を）はずされなかったのです。また橋はかかっていなくても愛媛県中島町、広島県豊浜町など、東和町よりは設備は見ごとです。これは町長の見識にもよるものでしょうが、豊浜町など、どの畑にも車がゆけます。蜜柑畑の中を上中下三段に道が通っています。東和町などと雲泥の差です。これなら若い者も残ります。

*広島県倉橋島（倉橋町）は、昭和39年7月に島根県大根島（八束村）、山口県東和町等と共に第10次として指定された。

いま東和町で20才台で百姓をしているのは、私の息子一人だそうです。私は何とかこの島で若者たちが安心して生活する場にしたいと思って活動しています。（昭和53年5月）11日夜（東和町に）かえつて今日18日まで、私的な時間をとることもできないほどに講演に指導にあるきまわっています。そして補助金にたよつてはいけないう自主性を持つてといいつづけています。

私の息子に振興計画をたてるためには模型をつくるが必要だとはなしましたところ、昨年夏からはじめてもう一年になります。農業の余暇なのでまだ半分もできていませんが、若い者10人余りが会員になり、一人が月2,000円を出しあつて経費にあて、私の息子とその妻が中心になつて作業をつづけています。とにかく他にたよるな、自分らの力でやれるところまでやつてみろと言っています。そしてうわついた計画はたててはいけなうといつています。これまで離島青年たちに青写真を作ることをすすめましたが、ろくなものはできませんでした。資料の寄せ集めでは何の役にもたたない、自分たちでたしかめたものをもとにせよといつていたのです。彼らの計画ができ上がったところには、振興法の恩恵によることはありますまい。しかし、それよりもできるだけ自力で立ち上がろうではないかとはなしをすすめています。だが、町当局に対しては、私のような者がいることで、損失をうけるようなことはしたくないと思います。東和町よりはるかによい条件にめぐまれているところが、解除が一年おくれる

ということは私には納得がいきません。私が橋のかかった島を（離島振興）法からはずしたいのは、内海の他の島々のみじめさに目を掩（おお）いたいほどのものがあるからです。

天草のように早く橋がかかった島がいつまでも指定対象になっていて、一方には老人ばかりの島がふえている。そういう島を（離島振興法から）はずすには、東和町も橋がかかればはずすのが当然であると町の皆さんにも覚悟をきめてもらねばなりません。しかしその天草の解除はもつとおくれるのだということを聞き、倉橋すらが明年だとききますと、むしろ早く橋のかかっている島からはずすのが順序ではなかろうかとさえ思いますがいかゞでしょうか。

町長、助役からその話をきき、（沖家室島の架橋が実現したことについての）お礼旁々陳情したいとのことで、私ではそういう事情について説明のしようもありませんから、東京で事情をきく方が納得もいきましようし、東京へおいでになつてよいでしょうと話しておきました。御引見の上よろしく御処置願ひあげます。

ただ私個人として、はなはだ残念であつたことは、若者が農業や漁業によつて生計をたて、島に残り得るための対策が講じられなかったことでした。大学の先生などというものをしていなければ、もう少し何とかそういう助言も町に対してできたのですが、ここ十年ほどそういうことをほとんどしていませんでした。それが町民のために大きな損失を與えるようになっていくことの責任を深く感じています。沖家室島の場合はそのことのないように島の人たちと話あいをはじめています。

私の郷里にかぎらず、われわれの見てあるいてる島についても、島民に多くの迷惑もかけているのではないかと思います。

六月十八日

宮本 常一

児玉 義幸様

（追記）私の方は大学をやめて一年間やや静養の形になっていましたが目下東奔西走しています。22日には東京へかえつて2,3日いて新潟県山古志へ7月の初まで、6日には岡山、10日には福島、15日以降熱海、20日仙台、25日八丈島と7月はほとんど旅で暮します。

農山村、漁村、離島とかけずりあるきましたが、結局大したこともできないで終わってしまいそうです。

さて、以上の宮本氏の児玉氏宛の私信であるが、行政面での「公平さとは何か」「離島振興の精神は何か」について、宮本氏の体験を踏まえた意見が示され、さらには個人的ではあっても、行政者として、島の首長の「思い」にも耳を貸して欲しい旨の要望が示されている。これに対し、児玉氏は、どのような返事を書いたのであろうか。未だそれについては所在確認ができていないため内容の一端すら知ることができないものの、児玉氏のいわゆる人間性を勘案するならば、かなり長い手紙を書かれたのではないかと思われる。対馬出身の児玉氏にとって師と仰ぐ宮本常一氏からの国土庁離島振興課ではなく、児玉氏の自宅に送られた手紙に対しては、無言でいたはずはない。弁解を縷々述べたに違いない。何とかその手紙を発見したいものである。

離島振興対策審議会での解除議論と宮本氏の見解

ところで、宮本氏がこのような手紙が書かれたことには、特別の背景というかきっかけがあったようである。すなわち、昭和53年3月27日、港区麻布台(狸穴)「中央官庁合同会議所」大会議室で開催された第43回離島振興対策審議会は、架橋事業実施に伴う当該離島の指定についての取り扱いが議論されたときである。この日の審議会の主要議題は、前回(昭和51年9月21日開催の第42回審議会)の審議結果において宿題となった「離島地域の指定解除基準の改訂」について、その報告承認が求められ、事務局はもとより各委員が、いわゆる「そもそも論」を展開したときであった。その第43回審議会後半で、事務局(地方振興局長)と委員との間で指定解除に関するやりとりが次の通り行われた。事実を確認するため、少々長くなるが、同審議会での関係者の発言を「同審議会速記録」により主要部分を紹介する。

同審議会では、土屋佳照地方振興局長が指定基準の改定案について説明した後、中村重光委員(衆・社会・長崎1)が「橋が架かったから隔絶性がなくなったというが、問題は後進性だが、要は財政措置をどうするかが問題」と平戸の架橋に伴う指定解除の事例を挙げて「まだ問題がある」と意見を述べ、学識経験委員である青木良文日本離島センター専務理事は、逆に架橋後の指定解除はやむを得ない措置であると賛成意見を述べたが、塩出啓典委員(参・公明・全国一広島出身)は、「広島県の場合は倉橋など橋ができてから指定になっちゃっているわけです。どうもこの基準から

行くと、その指定自体がおかしかったのじゃないか。こういう感じもするのですけれど、その点はどうなのか。私は指定してしまった以上は行政の連続性を考えて、願わくば57年まではこれでいい、それから次の所を新しいすっきりした線できないものか」と公平性、時限法たることの意義を踏まえて発言された。こうした各委員の発言に対し土屋局長は、改めて次の通り発言された。

土屋局長(同速記録44頁から) <前段省略>

一つは山口県の屋代島でございますが、これはご承知のように51年度に橋が架かり、すでに52年度猶予期間を置いて53年度から解除ということになっていたわけでございますが、この間に、この審議会でのいろいろのご意見もございまして、基準改定に関しまして再検討をし、改訂される見通しがございましたので、そういった事情を考慮しないで現行基準で取り扱いをすぐ決めるということは、やはり全体から見て公正を欠くであろうといったことから、この屋代島についても改訂基準に照らして改めて調査を行うということにしたいと思っております。したがってその結果、但し書き等も含めて全部基準通りになっておるということでございますならば、すでに(屋代島は)51年度に橋が架かっており、猶予期間も経過をいたしておりますので、理屈通りにいうならば54年度から解除をされることになるであろうと考えておるわけでございます。<以下、省略>

[参考 資料3. 離島地域の指定解除基準に関する研究会討議要旨]

(1) 第42回審議会での基準緩和についての要望があったことに関連して、現行の離島地域の指定解除基準を緩和すべきかどうかについて討議が行われたが、その結論は次のとおりである。

(ア) 離島振興法にいう離島とは、本土より隔絶せる島であり、架橋等により常時陸上交通が確保され、その隔絶性が解消された場合(指定地域外の架橋を含む)には、指定解除の措置をとるというこれまでの原則は変更すべきでない。

(イ) 離島振興法にいう後進性とは、隔絶せる離島の特殊事情より来るものである。架橋等によりその隔絶性が解消しても、後進性がなくなるとは限らないが、その後進性の除去については、例えば過疎法、辺地法等の後進地域立法の適用により、対処すべきである。

(ウ) 現行の解除基準を緩和することは、指定離島間や、既解除島との間に種々の不公平を生

じるばかりでなく、真に離島振興対策を必要とする地域に重大な影響を及ぼすことになる。

(エ) 本土との間の架橋が可能な島は、一般的に条件の良いところであり、指定を解除された場合にいくらか後遺症が残るとしても（つまり後進性が残るとしても）、それは他の離島に比べれば程度の軽いものである。

(オ) 隔絶性の有無は架橋により常時陸上交通が確保されたかどうかで判断すべきであり、有料橋、無料橋によって区別すべきではない。

(2) 離島振興法により指定された離島は、上記のような基本認識に基づくこととするが、現行の解除基準における「架橋事業が行われ、これによって本土との間に常時陸上交通が確保された場合」という表現については、より明確にすべきである。

(3) 解除地域に対しては、国庫補助率が低くなる事業もあるので、その急激な変化を緩和するための財政措置を十分配慮すべきである。

こうした事務方（地方振興局）の説明に対し、宮本氏は次の通り架橋に伴う島の指定解除の取り扱いについて不満と公平性を強く述べられたのである。大事な部分であるので要点紹介ではなく該当部分につき長文にはなるが速記録をそのまま転載・紹介させていただく。

宮本委員（同速記録49頁から）（全段落）離島振興法ができます時から仕事をしてきておりまして、全国の島のめばしいものは大体みんな歩いて見ております。例えば、淡路島であるとか小豆島であるとか、あるいは因島であるとか、今、向島（広島県）は橋が架かりましたけれども指定していない島があるのでございます。その指定していない島は、これから先、橋が架かっても指定を解かないということになると、そういう島もみんな指定していただけるかどうかどうだろうかという問題が出てくると思うのです。

ということは、橋が架かってもなかなか（離島の指定から）外されないということになれば、現在指定されていない島を歩いてみますと、ごり押しさえすれば、出来るならば我々も（離島の指定を）やってもらおうじゃないかと。先ほどの「重大な」というのはそれがあわけです。我々は、出来るだけ困っておる島を救うということが一番大きな問題だったわけです。

現在、小さい離島ではまだ水道も引かれていない、あるいは車の通る道もないというようなのが沢山ある。それが大きな問題になつてくると私は

思うのですが、それらの島がほとんど発言力を持っていない。発言力を持っていないというのは、今日、町会議員すら出していない島が多いのです。陳情以外に救われようがない。しかも、その陳情すらが何を陳情していいか…。実は、この間、私は隠岐へ行って参りましたけれども、隠岐の中に都万村という村がありますが、これはほとんどほっておかれております。それで私に見てくれというので見て歩いた。そういう所に本当に力を注ぐことが離島振興法ではなかろうかと我々は思っています。

そして、ここ（既指定解除の離島一覧）にもありますように、既に多くの島が指定から解除せられておる。これは皆さん方が黙っておったから解除になったのです。強い者が大きい声を立てるといって、それが残る。弱い者は外される。これはやはりどこかで区切りをつけなきゃいけないのじゃないかということを、私自身は島を歩いておって絶えず痛感しておることなのです。

去年の夏、私は平戸へも行って来たのです。とにかく平戸にしましても、橋が架かってからの変わり方というのは非常に大きいのです。私の島も実は（本土・大島との間に）橋が架かりました。橋が架かりまして、あそこを1年間に通った車の数は夜間に料金を徴らないそれを概算して入れますと、1年間に130万台の自動車が渡るようになっております。橋が架ると架らないとでは、どれほど大きな問題が生じておるかというのがそれで判ってきている。

ですから、「橋を架けるのをご遠慮します。」というような島は、私が歩いている限りにおいてはいいのです。やはり最初に橋を架けて欲しいという希望を持っておられます。これは、歩いて見ての実話の話であって、空論でございませぬ。

私は、「離島振興法」じゃなくて「島嶼性解消法」、そういう名前と呼んでおるのですが、島嶼性を解消するという、これは離島振興法の中の根本問題だと思って今日までやってきておりますけれども、どうしても、いま申しましたように、けじめだけは着けていただきたいと思います。そしてそれによる余力を、それ以外の、先ほど申しましたような、ほとんどまだ手がついていない、隠岐のように多くの人があるそこへ目を注いでおるように見える島にすら忘れられておる部分がある。これが離島振興法がしかれて既に20数年経っておる現状だということになりますと、考えざるを得ない問題があるわけなんです。

ですから、これはもうちょっと立場を大きくお

考えいただいて、常に島の中で橋が架ってなくても、指定していない島もあるんだ、それなりにそれらの島がやはり振興していったのだ、良くなっているのだ、これをお考えていただいてこの問題をご討議いただくと、我々は大変ありがたいし、そういう趣旨に沿って、実は研究会でもこういうような結論を出していったのでございます。

無論、杓子定規になるということがいいことではないので、先ほど局長さんからお話いただきましたように、その後の処理をきちんとやっていただきましたら、その事の方がむしろ大事じゃなからうか。それこそ本当の条理に沿うたことになるのではなからうか。出来ることならば、我々は、やはり自力でもってどんどん島を良くしていく、それをご計画いただいて、そしてもう少し島の人たちが前向きになるような姿勢をとるようにしていただきたい、こう考えるのです。と申しますことは、私は今も島を歩いておりますけれども、前とすっかり変わったことが一つあるのです。昔は風が吹いて防波堤が崩れたとか、道が崩れたといえますと、皆さん方がスコップを持って箕傘つけて直しに行ったんですが、今はそれをやっている人がほとんどない。写真を撮って東京へ送って、それから災害復旧費か何かが来る。そうすると島の人たちが今度は雇用労働者として雇われる。そういう感覚に変わってきているのです。これをどこかでひねり直さなきゃどうしようもないのじゃないでしょうか。（そうしないと）島はよくなると思うのです。

私自身が周防の大島の住民なのです。今は学校を辞めておりますから1年のうち半分は帰ることにしております。今までであった積極的な意欲というものが、あの島民全体から消えつつある。ですからそう考えますと、離島振興法というものがむしろ逆の結果を呼んできておる場合もあるのだということを、皆さんご記憶いただきたいのです。両面から攻めていきませんと島はよくなりません。むしろ橋が架ったという喜びをもとにして、新しい自発の方向を見出していきたいというのが、私個人の念願でございます。これだけ付け加えておきます。

宮本常一氏の離島振興観

さて、前段で紹介した宮本常一氏が児玉義幸離島振興課長に送った手紙は、上述の離島振興対策審議会の発言が底流していたことは明らかである。というより、宮本氏が審議会で述べているよ

うに、離島振興法の制定当初段階では、まさしく「離島性解消法」であったかも知れない。島嶼性の解消とは、とりもなおさず「隔絶性からくる後進性の除去」に他ならない。しかし宮本氏は「実は離島振興法という法律ができたのが昭和28年で、今年はまだ8年目になる。10年の時限法であると2年で法はきれるが、島を歩いてみると、まだなにほどのこともできてはいないし、島々の経済的自立計画さえ立っている島はほとんどない。」（宮本常一著作集第4巻『日本の離島』第1集、未来社、804頁）と、後進性の除去が進んでいないことを嘆いている。むしろ「つまり島とは四囲を海にめぐらされて地域的には独立性を持ちつつ、社会経済的には本土へ何らかの形で従属的に結びつかねばならない運命を持った世界であった。」（同17頁）とも言い切っている。その一方で、「かつて本土と大してちがわないほどの文化を持っていた島が、なぜわずか50年ほどの間に、こんなにおくれてきたかということの検討からはじめられなければならない。根本的には資本主義経済下における生産性の低い地域のたちおくれということになるのであろうが（以下、略）（同81頁）と、離島地域が資本主義経済、すなわち自由経済活動の影響を受けて後進性が強まっていったことを指摘している。そして「ここ50年の間に島をおくらせた最も大きい原因は交通の変化であった」（同82頁）。「島の後進性をとりもどすためにはどうしても島を資本主義経済機構へ正しく仲間入りさせなければならないのだが、それは交通の完備によってなされることを忘れてはいけない。」（同87頁）と、離島振興のためには交通改善がいかに重要であるかを力切している。一方、島と本土との関係については「島をどのように本土に結びつけるかが問題となる。（中略）本土から橋のかけられる島は橋をかけるための努力をすべきと思う」（『しま』第61号、37頁）「つまり島によっては本土とつながることによって島自体にとどまらず本土の発展にも大きく寄与するものがいくつもあることを認識しなければならない」（同38頁）と離島によっては架橋実施が重要であること、「離島性の解消性こそが離島振興法の真義であるはずである。」（全国離島振興協議会刊「中小離島における振興事業の意義と効果」昭和36年12月）とも断言している。

宮本氏は前段で紹介した児玉氏への「手紙」並びに離島振興対策審議会の発言の中で大変重要なこと、すなわち島は一つひとつ皆条件が異なっているものの、本土からの「隔絶」という点では本

来同じであったはずである。しかるに指定自体が国の財政など諸事情はあったにせよ、基準にかかわらず不統一、不公平であった、というのである。

離島の指定に関しての不統一、不公平感に関する具体例は、広島県倉橋島の指定、熊本県天草の架橋に伴う指定解除の遅れのケースなどへの不満、指定がなされていない香川県小豆島などへの振興上の考え方、さらには離島民は本来自分の島は自分たちの力で振興したいという気持ちを持っていたはずである。ところが国の離島に対する配慮というか予算配分はどうも公平ではないようであり、改善する必要があるのではないかと指摘している。離島振興対策審議会の発言にもあるように、「今まであった積極的な意欲というものがあの島民全体から消えつつある。離島振興法というものがむしろ逆の結果を呼んでいる場合もあるんだということをご記憶いただきたい。」と厳しい発言もされていた。

では、宮本常一氏が指摘するように離島振興法の理念が何故変化していったのであろうか。「離島振興法ができて10年になる。その10年をふりかえって見て、出るのはやはり溜息ばかりである。漁港ができ、港湾が整備され、島内の道路もよくなって来てバスの通う島も多くなった。それだけ見れば10年前にくらべてたしかによくなっているのである。＜中略＞アスファルトの完全舗装をした道を持ち、多くの観光客を迎えて一見すると「都会と何らかわらないのではないか」と思わせるほどはなやかになってきた島もある。」（『日本の離島』第2集、未来社、27頁）と、島の基礎条件が結構改善されつつあることを認めてはいるが、離島振興というものはそうした基盤整備だけでよいのであろうか、本来の離島振興法の立法精神は本土との格差是正のための方策、すなわち施設整備等ハード面のみならず島民の生活関係などソフト面を国の力によって強化する必要があるのではないのかという指摘もされている。そのことは「つまり離島振興事業は、まず島の生産性を上げることに重点をおいて立案計画すべきものでなければならない。（中略）島の持つ未開資源がどれほどあるかが綿密に調査せらるべきであろう。」（同29頁）そして、「へき地離島にあっては、本当の意味での資源開発は何ほども進んでいない。」（同30頁）と厳しい指摘をされていた。しかしその一方で宮本氏は、恩師・渋沢敬三氏の言葉「それぞれの土地の人々の自覚をまつというようなきれいごとを言っていたのでは土地の発展はありよ

うがない。いつまでたっても人のあとをついてゆかなければならない。」を「私はいまでも心の中に生きていることばである。」（『しま』第62号、29頁）と述べ、「周囲からその欠点を自覚させ、忠告し、ためなおしていく以外に、欠点をあらためることはできない。土地の発展も同様であって」といかに外部からの指導が地域の発見に有効であるかということについても強く言及されている。

そこには、我が国の高度経済成長に伴う過疎問題があったのではないかと思われる。「手紙」でも「いま、東和町で20歳代で百姓をしているのは、私の息子一人だそうです。」と述べているとおり、「地方」の現状、とりわけ過疎化について宮本氏はかなり心配していたようである。以前は災害があるとスコップを持っていったというが、今ではそういった青年もいなくなり、それはそのまま労働力がなくなっているということである。一方で高度経済成長のお陰であるのか、離島振興予算も災害復旧費も増大している。無理しなくとも陳情すれば予算が付くことを島民は学習し始めてしまったのである。そのことを宮本氏はわかっていながら本心では理解したくなかったのではないかと思う。もしかすると宮本氏が強く感じていた離島振興観とは離島住民の自立ではなかったか。昭和30年の全国離島の青年に向けて送ったメッセージの中で「（離島振興）法ができたから島がよくなるのではない、島がよくなろうとする時、（離島振興）法が生きるのである。このことを忘れてはいけない。」（全国離島振興協議会『しま』第9号、昭和31年）との言葉は、離島振興行政というより離島住民の振興（生き方）に視点と関心があったと思われる。島の問題とは、島民一人ひとりの生き方の問題であることを主張したかったのではないか。そのためには法は常に公平でなければならないはずである。それなのに離島の指定、指定解除に当たっての当局の不公平、不統一は、島民には説明のできないことである。この「手紙」は、離島振興行政の事実上の責任者である児玉義幸離島振興課長が、こうした問題をどう考えるかといった極めてむづかしい問題を突きつけたものと思われる。

このことを繰り返し考え直してみる場合、「法の下の平等」の読み方が気になってくるところである。今後、この点をさらに追求するため、離島振興法とは離島民にとって何であったのかを、これまでの「あゆみ」「実績」を求め分析して行かねばならないと考えている。